

4. 金融に関する取組

地域金融機関による金融円滑化や地域密着型金融の推進に向けた取組を支援するほか、地域経済エコシステムの各主体のつなぎ役を果たしています。

支援ネットワークの更なる強化 ～行政×金融機関×支援機関～

北海道財務局は、関係機関と道内7地域において、ワークショップ型の地域経済・金融懇談会を開催し、金融機関・支援機関における実務担当者間のネットワークを強化。

概要

- 北海道財務局は、道内の地域金融機関と支援機関等の実務担当者が、これまで以上に顔の見える関係の構築を図り、今後の事業者支援の実効性を高めるため、各関係機関へ呼びかけ、地域経済・金融懇談会(※1)をオンラインで開催。

※1北海道経済産業局、北海道、北海道信用保証協会、北海道財務局の共催

ワークショップの概要

第1部

経営改善等の専門家によるレクチャー

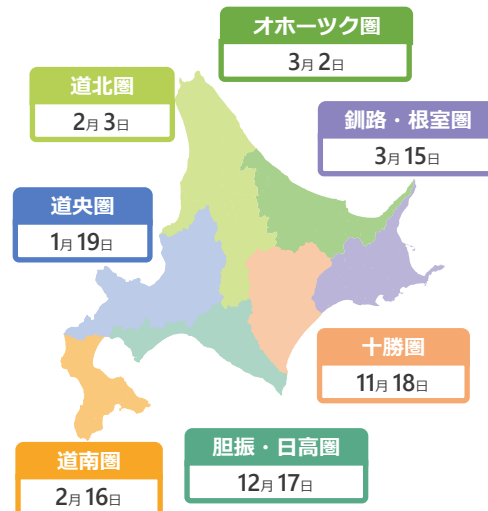
- ・業態転換等を伴う新たな取組の支援(北海道よろず支援拠点)
- ・経営改善・事業再生の勘所～再生支援協議会を活用した取組について～(北海道中小企業再生支援協議会)

第2部

参加者によるワークショップ

- ・事業者支援をテーマに、メンバーを入れ替えし3回実施(参加機関) 地方銀行、信用金庫、信用組合、支援機関等

開催地域



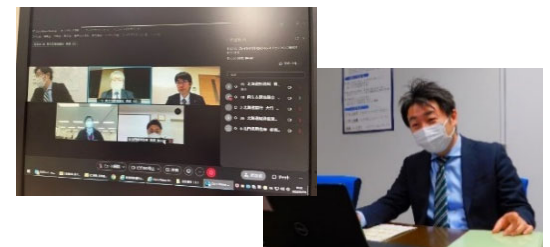
取組の成果

- 金融機関と支援機関をあわせて延べ170名程度が参加。
- ワークショップでは、ブレイクアウトセッション機能(※2)の活用により、距離的な制約を克服することで、地域金融機関と支援機関の実務担当者が地域ごとに一堂に会する機会を創出し、顔の見える関係づくりに貢献。
- 参加者からは、「これまで接点がなかった各機関の実務担当者との関係構築につながった」、「企業支援に対して更に前向きになれた」といった声が寄せられた。

※2ミーティングに参加しているユーザーを少人数ごとのグループに分ける機能



第1部の模様
(有識者からのレクチャー)



第2部の模様
(オンラインでのワークショップ)

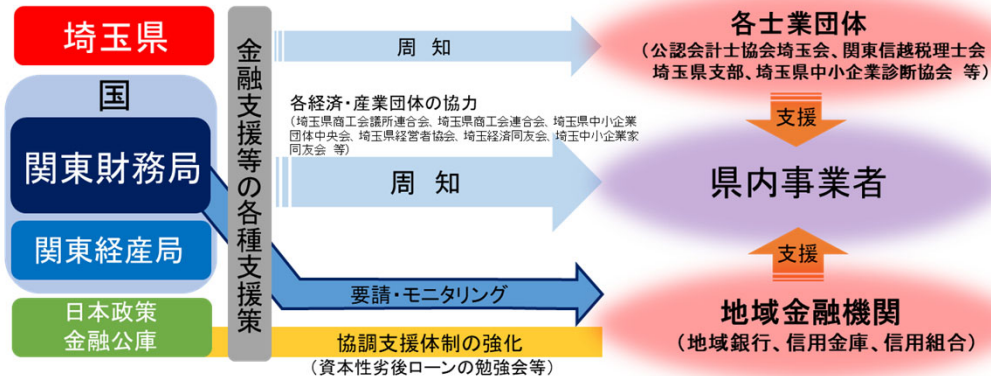
事業者向け各種支援施策をパッケージとして周知

コロナ禍で苦境に立たされている中小企業の財務基盤強化や事業再構築に向け、埼玉県及び関東経済産業局、日本政策金融公庫と連携。県、国の支援施策に加え、新型コロナウイルス対策資本性劣後ローンをパッケージ化し、県内の事業者・各土業団体に対して周知。

概要

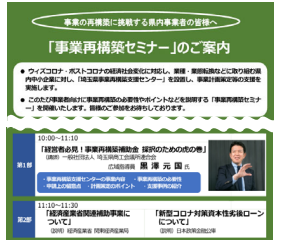
- 令和3年8・9月に開催された埼玉県戦略会議(※)において、ウィズコロナ・ポストコロナに向けた効果的な経済・雇用対策が議論された。
- 関東財務局は、各地域関係者との「つなぎ役」となり、中小企業の財務基盤強化や事業再構築に向けた県・国の支援施策及び日本政策金融公庫の新型コロナウイルス対策資本性劣後ローンのパッケージ説明会の開催を提言。

※県内の経済団体・大学・行政機関・労働団体・金融機関などの「産学官労金」で構成する埼玉県主催の会議



取組の成果

- 関東財務局は、各種支援施策等をパッケージ化して周知することを企画。関係機関と目的意識を共有した上で協働して説明会を実施。
- また、事業者向け説明会のほか、更なる波及効果を狙い、中小企業の本業支援を担う土業団体向けの研修会を実施。



出所：埼玉県事業再構築支援センター

各機関が説明した支援施策メニュー

埼玉県	・事業再構築支援センターの設置による中小企業等への支援等
関東経済産業局	・事業再構築補助金等経済産業省関連補助事業
日本政策金融公庫	・新型コロナウイルス対策資本性劣後ローン等

- 説明会・研修会には延べ526名が参加、支援施策等の効果的な周知に繋がり、事業者支援の向上が期待される。

※リアルとWEBのハイブリッド方式(税理士会向け研修会は関東財務局YouTubeチャンネルで配信)



研修会の様子

地域課題を踏まえた地域金融機関向けセミナーの開催

今後の東海地域の課題となる自動車産業の変革や「脱炭素」に向けた動きについて、地域金融機関により深く理解してもらうため、当分野に精通する関係省庁等の担当者を講師としたオンラインセミナーを開催。

概要

○東海地域は我が国における自動車産業の集積地。多くの事業者は電動化を中心とした「脱炭素」対応のため大きな転換・変革が求められている。こうしたなか、東海財務局は、関係省庁に呼びかけ以下のセミナーを開催。

①「自動車産業の変革を見据えた今後の取組み」(R3.10)

講師:中部経済産業局

内容:CASE、MaaSやカーボンニュートラルの実現など100年に一度の大変革といわれる自動車産業の動向。また、自動車産業が集積する東海地域の事業者に今後どのような対応が求められるのか。



②「脱炭素」に向けた取組み」(R3.12)

講師:中部環境事務所、環境コンサルタント

内容:世界が「脱炭素」へと向かう中、金融機関にどのような取引先支援が求められ、自身もこの新たな成長分野をどう掴んでいくのか。



取組の成果

- タイムリーかつ東海地域の産業構造を踏まえた課題について、地域の事業者と接する機会が多い金融機関担当者が、各分野に精通する省庁担当者等から説明を受けることで、**より顧客企業に寄り添った支援に繋がることを期待。**
- また、オンラインやYouTubeを活用することで、受講人数制限を廃止し、当日視聴できなかった金融機関の担当者も適宜のタイミングで視聴できる機会を付与するなど、参加者側の利便性にも配慮。

I. 当セミナーの参加実績(番号は左記参照)

当日の参加者数 :① 44機関 192名 ② 49機関 192名
YouTube再生回数:① 82回再生 ② 103回再生

II. 参加者の声

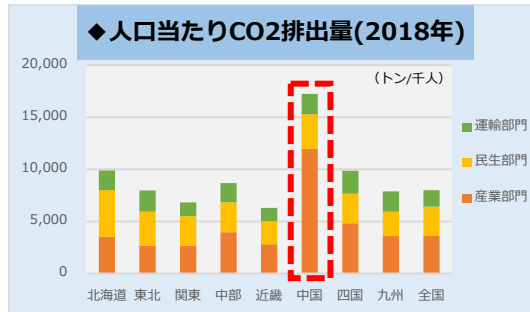
- ・これまで新聞等で断片的に得ていた情報を、講師のコンパクトかつ網羅された説明により整理することができた。
- ・「脱炭素」の全体像と時間軸、また「見える化」に向けた早期対応する必要性が理解できた。中小企業への脱炭素に関するアプローチ方法が学べた。

中国地方サステナブルファイナンス協議会

中国財務局は、官民関係機関が連携して地域におけるカーボンニュートラルの取組を金融面から支援する「中国地方サステナブルファイナンス協議会」を設置。

概要

- 中国地方は、製造業が集積し、**人口当たりのCO2排出量が全国一**となっており、カーボンニュートラルは喫緊の課題。
- カーボンニュートラルの実現には、成長資金を供給する金融機関の役割が重要。
- 中国財務局は、国の機関や官民金融機関などが連携する「中国地方サステナブルファイナンス協議会」を設置。



(中国財務局作成資料)

取組の成果

- 令和4年3月2日、第1回協議会をオンラインにより開催。
- 国の機関等による各施策の説明や意見交換により中国地方の現状認識を共有したほか、関係機関の間でカーボンニュートラルに向けて機運を拡大することの重要性を認識。
- 令和4年6月に第2回協議会を開催予定。

【第1回協議会の内容】

- ・中国地域カーボンニュートラル推進協議会について (中国経済連合会)
- ・中国地方のカーボンニュートラルに係る共同調査のご紹介 (日本政策投資銀行中国支店)
- ・サステナブルファイナンスの取組について (金融庁)
- ・「地球温暖化対策の推進に関する法律」の一部改正
 - ①「財政投融资を活用した新たな出資制度」(中国財務局)
 - ②「地方公共団体に対する財政上の措置」等 (中国四国地方環境事務所)

【オンライン開催による協議会の様子】



設置目的

- ◆国等のカーボンニュートラル推進施策の情報共有
- ◆地域におけるカーボンニュートラルの取組にかかる情報共有及び検討

中国地方サステナブルファイナンス協議会





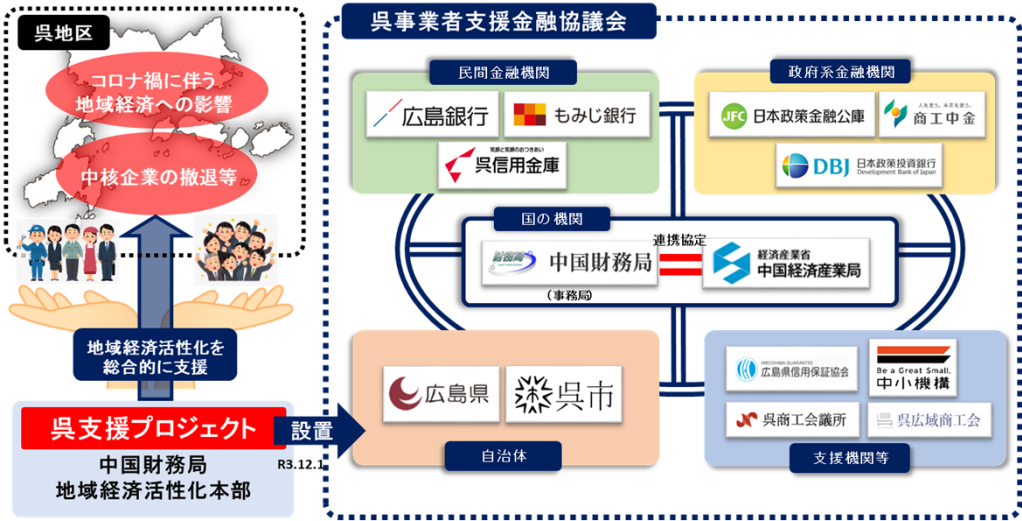
呉支援プロジェクト

呉地区の地域経済活性化を総合的に支援するため、自治体や各種政策機関とも連携して「呉支援プロジェクト」をスタート。14の関係機関により「呉事業者支援金融協議会」を設置。

概要

- 新型コロナウイルス感染症の影響と中核企業撤退の「ダブルパンチ」の状況にある**呉地域の事業者を的確かつ迅速に支援するため、関係機関との連携を図る**ことを目的に「呉事業者支援金融協議会」を設置(年3回程度開催)。
- 協議会の円滑な運営を補助するため、各構成機関の実務担当責任者らによる「幹事会」を設置(必要に応じて開催)。

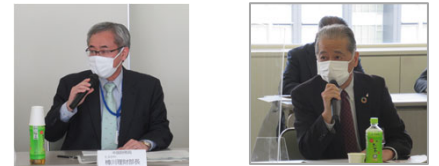
【閉鎖が予定されている製鉄所】



取組の成果

- 協議会・幹事会の開催を通じ、各機関が目標や情報を共有し、連携・協働することで効果的な事業者支援の実現を目指していくことを確認。
- 各機関の相談窓口一覧チラシを作成。市政だよりや各機関広報誌への折り込みなどにより、呉地区の事業者に広く広報。
- 包括支援スキームの構築。メイン金融機関と事業者の希望に基づき複数の機関から幅広い支援を受けることができる仕組みを構築。

【協議会の模様】



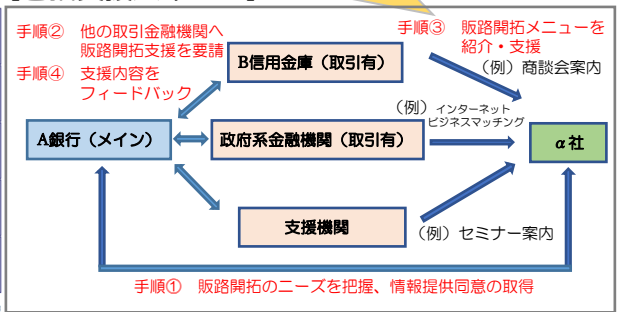
【幹事会の模様】



【相談窓口一覧チラシ】



【包括支援スキーム】



従来からの協調融資に加え、本業支援の分野でも協働することがポイント！